



### 第2回：連合神奈川（日本労働組合総連合会神奈川県連合会）

#### 連合運動を継承していくために

#### — 連合寄付講座、SEYOTECA ネットなどの取り組みから

会 長

林 克己 氏

#### 1. 「社会連帯活動」の位置づけと内容

— はじめに、「社会連帯活動」について、貴組織の運動方針ではどのように位置づけていらっしゃいますか？

【林】2023年11月の第35回定期大会で、2024年度運動方針における重点取り組みの三本柱を整理しました。その3つの柱は、1. 社会への発信力強化で「顔の見える運動」、2. 労働組合の社会的価値を高める運動、3. 地域で働くすべての仲間を支える運動です。連合神奈川の社会連帯活動は、2つ目の「労働組合の社会的価値を高める運動」に位置づけており、具体的な取り組みに①連合寄付講座・講師団派遣、②フードバンク活動、③支え合い助け合い運動を挙げています。①は教育・広報宣伝局、②③は連帯活動局が担当しています。

③支え合い助け合い運動では、連合全体で推進している「ゆにふあん」や、地域のNGO・NPOなどとの連携に取り組んでいます。ただ、NGO・NPOなどとの連携に関して、現状では十分に組み合わせているわけではありません。また、これまでは①～③とは別に位置付けていた

「労働者福祉活動の充実」について、広義の「支え合い助け合い」に当てはまることから、今年度からは③のひとつに明記しました。これは、県の労働者福祉協議会、中央労働金庫神奈川県本部、こくみん共済coop神奈川推進本部の3団体と連携して進めていく活動です。

#### 2. 具体的な取り組み

— 連合寄付講座・講師団派遣、フードバンク活動、支え合い助け合い運動それぞれの取り組みについて、詳しくお聞かせください。

##### ① 連合寄付講座

【林】まず、「連合寄付講座・講師団派遣」についてお話しします。この活動の背景に、働く人びとを取り巻く環境は厳しくなる一方で、労働組合の役割・意義、労働者の権利やその行使の仕方などについて、学生や社会人の方々にあまり知られていない現状があります。連合では労働教育の重要性を鑑み、単位認定科目として大学での寄付講座の取り組みを推進しています。連合神奈川では、2017年度より関東学院大学経済学部で寄付講座を開講し、2024年で8年目

を迎えます。また、2020年度からは、神奈川大学法学部でも開講しました。2023年度の履修生登録数は、関東学院大学で105名、神奈川大学で71名でした。

—多くの学生が履修しているのですね。受講生からの反応はいかがですか？

【林】受講生からは、「社会について知識がなかったが、社会とはどうあるべきかについて学ぶことができた」「労働組合の存在意義を理解することができた」といった感想が聞かれました。また、とくに印象に残った・興味を持った講義のテーマとして春闘、ジェンダー平等、最低賃金などが挙がり、連合政策などを理解してもらうという点でも、目的は果たしていると受けとめています。

—うれしい感想が聞かれるのですね。寄付講座の運営はどのような体制でおこなわれているのでしょうか？

【林】連合神奈川では、連合運動の継承などに関する教育活動や講座における講師の役割を担う「講師団」を結成しています。副事務局長以上および地域連合議長・事務局長は役職任命で、講師に登録することとしています。大学の授業のほか、要請があれば、構成組織の研修・講演会にも講師として派遣されます。過去の講義資料は保存しているものの、それをそのまま使うのではなく講師自らが講義の資料を作成しており、それも運営のポイントの一つだと思います。

## ② フードバンク活動

【林】次に、フードバンクかながわの取り組みを紹介します。フードバンクかながわは2018年2月に設立された組織で、同年10月にはフードバンクを運営する事業者としては全国初の

公益社団法人に認定されました。代表理事は、神奈川県生活協同組合連合会（神奈川県生協連）代表理事会長の當具伸一氏と私の共同で務めています。連合神奈川、神奈川県の生協連・労福協・ろうきん・



会長  
林 克己氏

こくみん共済coopなどの12団体が正会員として法人の運営を支えています。また、連合神奈川の構成組織や各組織の個人会員からも、賛助会員として多くの支援をいただいています。そのほか、取り組みに賛同してくださる方々からの寄付金も、2023年度は12月時点で800万円以上集まっています。この活動は、一般の方や労働団体のほか、企業からも協力を得て、地域全体で取り組んでいます。たとえば、支援が必要な人たちへ十分な量の食品を届けるために、食品メーカーなどの事業者と合意書を締結し（285団体）、食品や防災備蓄品などを無償で提供いただいています。

連合神奈川としては、構成組織を含め各種イベント・行事と連動したフードドライブを展開しています。こちらは神奈川県労福協と各地域労福協との共催で実施しており、家庭や職場などから食品の寄付を募り、フードバンクを通じて、県内の社会福祉協議会、子ども食堂、NPO、行政などに届けています。

2023年度のメーデーでは、中央と各地域のメーデーで寄付を募り、計4,791点、約2トンもの食品が集まりました。もうひとつ事例をご紹介しますと、2023年10月に連合神奈川が開催したチャリティー交流会のイベントでもフードドライブを実施し、米や乾麺など、当日で計614点、341キロの食品を提供いただきました。募金でも約13万円のご協力をいただき、フードバンクかながわに寄付しました。

このほか、神奈川県労福協 50 周年記念事業で実施した「お米一合運動マッチングギフト」では、提供いただいた米に同重量の米を足し(総額 200 万円)、フードバンクかながわに寄付しました。2022 年 10 月から 2023 年 3 月までの期間で、労働団体として計 11,562 キロの米を寄贈しました。

### ③ タオル一本運動

【林】 支え合い助け合い運動の一環で、連合神奈川では「タオル一本運動」を推進しています。未使用のタオルを募り、障害者福祉施設や児童養護施設、高齢者施設などの福祉施設に寄付しています。メーデーの際に、先述したフードバンクの取り組みと一緒にこのタオル一本運動への協力も呼びかけており、2023 年のメーデーでは計 7,500 枚以上集まりました。

## 3. 中長期の展望、構想

— 中長期的な展望や構想についてお聞かせください。

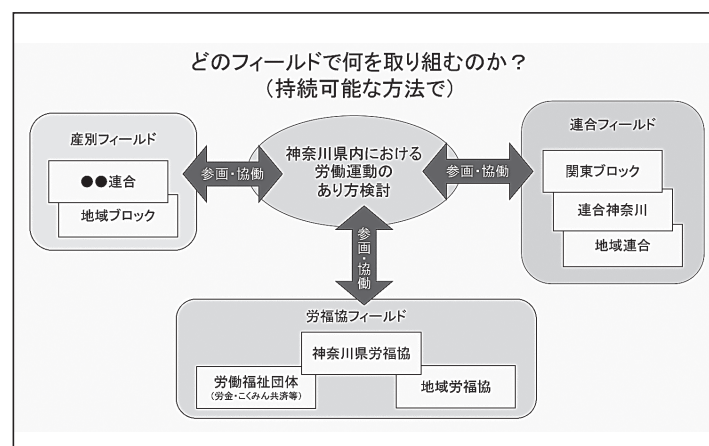
【林】 昨年(2022)の第 35 回定期大会で確認した運動方針では、重点取り組み方針に「持続可能性」を掲げ、連合運動のモデルチェンジ・フェーズ 2 の取り組みを提起しました。そのなかで、人口減少にともなう深刻な労働力不足と人口の 4 割

が 65 歳以上となる超高齢社会は、社会の維持はもとより労働組合の存在意義に関わる重大な問題で、今から取り組みを開始する必要があることを確認しました。具体的には、連合神奈川の組合員数が発足時(1990 年)の 50 万人から 32 万人に減少していること、職員の 7 割が 2028 年までに定年や雇用満期を迎えることへの対応、2050 年までの神奈川県の地域別推計人口を連合神奈川の組合員数に換算すると 6 万人減の 26 万人になる可能性などを共有しました。

このような状況を受け、2023 年 12 月に、連合神奈川と神奈川県労福協との合同プロジェクトを発足しました。両組織が抱える問題の見える化をはかり、神奈川県内の労働運動・労働者自主福祉運動のあり方について、連合、産別、労福協それぞれのフィールドから検討します(下図)。

— 今後の社会連帯活動については、どのようにお考えでしょうか。

【林】 持続可能な取り組み体制などの検討の視点として、「働く地域」と「暮らす地域」をつなぐ、ということの検討を深めています。労働組合は働く場所で組織されるため、暮らしている地域の情報は労組を通じてはなかなか入っ



(連合神奈川 提供)

てきません。こうした状況にたいして、たとえば、横浜地域連合でのイベントは横浜で「働く」組合員だけでなく横浜に「暮らす」組合員も参加できるといった仕組みをつくろうとしています。

この実現にむけて、冒頭で述べた「3. 地域で働くすべての仲間を支える運動」のひとつに、「RENGO アプリ」を構想しています。このRENGO アプリは、スマートフォンひとつで働く人のサポートや地域の情報の提供、交流・参加の申し込みができるようなプラットフォームをイメージしており、その第一弾として、2023年5月に「SEYOTECA（せよてか）ネット」というシステムを立ち上げました。名前の由来は、「政策制度要求と提言と回答」それぞれの頭文字です。これまでの課題として、たとえば横浜市への政策制度要求は横浜地域連合の構成組織には報告されているものの、横浜市在住で別の地域連合に属する組合員には伝わらないしくみになってしまっていました。これを解決すべく、連合神奈川と9つの地域連合の政策制度要求と回答を検索・閲覧できるライブラリを構築し、個々人のスマホやパソコンからアクセスできるようにしました。一般の方にとって、身近な地域の問題にたいする関心はあっても、地方連合会がおこなっている政策制度要求については知る機会が少ないと思いますので、写真やイラストを用いつつ、ブログのようなやわらかい文面で情報を発信しています。キーワード検索も可能で、共通するテーマをピックアップし、地域ごとの特徴や課題などを対比した情報も見ることができます。反響として、現在は月1000件ほどのアクセスがありますが、組合員以外の一般の方にも広く見ていただけるよう、発信を強化していく必要があると思います。

一日々の仕事やくらしのなかで、どうすれば解決できるのか、困っている方は多いと思

いますので、大変有意義な取り組みだと感じました。ちなみに、こちらは、他の組織の取り組みをご参考にされたのか、それとも貴組織独自に進められている取り組みなのでしょうか。

【林】RENGO アプリ構想は独自のもので、さまざまな方向性を検討するなかで、とりわけ「『働く場所』と『暮らす地域』をつなぐ」ことが必要だという考えにたどり着きました。そのためには、従来の紙媒体からデジタルでの発信に切り替えていくべきなのですが、一気に移行するのも難しく、まずは政策制度要求のなかの「働く人のサポート」の項目から運用を開始しています。また、アプリの開発にはコストがかかり、バージョンアップの維持費もかかるため、やや専門的な話になりますが、実際はアプリの操作感で利用できるホームページを構築しています。

—今はインターネットで情報が何でも得られる時代ですが、やはりある程度信頼が置けて、地域の情報に富み、かつ働いていて困ったときに簡単にアクセスできるようなしくみは魅力的に感じます。

【林】今後はフードバンクなどの活動も発信できれば良いと思いますし、活動を継承するためのツールとしていくことも期待されます。経過とともに活動が途絶えたり衰退したりしないようにしたいと考えています。

#### 4. これからの運動のあり方—地域活性化の観点で働く人の暮らしを支える

—支え合い助け合い運動における「NGO・NPOとの連携」について、あまり取り組めていないと冒頭でおっしゃっていましたが、現状および展望を詳しくお聞かせください。

【林】 支え合い助け合い運動の中身を整理したのは、地方連合会でこの運動を推進していくために、どのように方針に紐づけて活動しているかが曖昧だったためです。ゆにふあんも同様に支え合い助け合い運動のひとつに掲げてはいるものの、なかなか広まらないのが現状で、NGO・NPOと連携した具体的な取り組みはまだ実施できていません。こちらのマンパワーの問題などにはありますが、先述の「地域で働くすべての仲間を支える運動」が立ち上がったこともあり、今後進めていくために意図的に方針に掲げているという段階です。

一たとえば、日常の困りごとに関して、労働組合は相談先のひとつになると思います。同時に、子ども食堂など、地域に根ざした活動や特定のテーマで困りごとを抱えている人たちに向けてアプローチをしている団体も、困りごとの相談先として選択肢になるのではないのでしょうか。

【林】 「地域で働くすべての仲間を支える運動」のなかで、地域の諸団体との連携を進めています。この運動は地域活性化をテーマとしており、地域の諸団体のなかにはNGO・NPOもありますし、NGO・NPOに限りません。違う表現ではありますが、「地域で働くすべての仲間を支える運動」が実質的にその役割を果たそうとしているのではないかと考えています。

この運動で出てきた動きのひとつに、DVシェルターに避難している人たちに日用品などの物資の支援をおこなうようになった事例もあります（川崎市）。これはNGO・NPOとの連携を志向して始まったわけではなく、地域活性化の一環で取り組んでいたときに生まれた活動でした。長年続いている活動も素晴らしい一方で、新しい発想から生まれる活動も良いと個人的には思います。単にできている・できていないと

いう評価ではなく、何が「支え合い助け合い運動」で、何が「地域で働くすべての仲間を支える運動」なのか、将来的にはその線引きやカテゴリなどをもう一度整理したほうが良いかかもしれません。両方の要素をあわせ持つ活動はたくさんあると思いますし、実際に事例が生まれると、この整理も進むのではないかと感じています。

経営者団体との意見交換もまた、「地域で働くすべての仲間を支える運動」に位置づけられるでしょう。地域連合でもこの運動を進めており、たとえば小田原・足柄地域連合では、小田原箱根商工会議所と小田原市と共催で働き方改革に関する政労使フォーラムを開催しました。他方で、地域連合のなかには、これまで商工会議所との関係が薄かったために、うまく連携ができなかったところも少なくありません。経営者団体との連携はあくまで一例であって、自分たちの会社の労使で集まって意見交換するといった方法もあると思います。できることから実践していき、それから実例として形にしていくことが大切だと考えています。

#### 組織概要

構成組織：36 産業別構成組織、9 地域連合  
組合員数：32 万人（2024 年 1 月時点）  
結 成：1990 年 3 月  
URL <https://rengo.or.jp/>

（インタビュー日：2024 年 1 月 22 日）

このインタビュー連載は、2024 年 5/6 月号よりスタートしました。地方連合会の連帯活動は、組織（地域）ごとに特色があり、多様な活動が展開されています。この活動に光をあて、地域の運動がどのように紡がれてきたのか、また、これからどのように展開していくのか、インタビューをつうじて（再）発見できればと考えています。